

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 舛野 大輔 TEL 03-5337-1337
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	167,257	△2.2	11,086	488.9	8,128	—	5,731	334.3	1,440	445.5	3,604	161.6
2025年3月期	171,090	5.2	1,882	—	△1,495	—	1,319	—	264	—	1,377	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	2.41	2.40	2.8	5.0	6.6
2025年3月期	0.45	0.44	0.7	△0.9	1.1

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 △41百万円 2025年3月期 ー百万円

※当連結会計年度及び前連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	163,480	64,559	50,488	30.9	84.62
2025年3月期	169,526	62,422	51,534	30.4	86.37

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	30,589	△388	△21,808	29,067
2025年3月期	18,518	△11,621	549	20,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.67	0.67	399	27.7	0.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	1.34 ～1.84	1.34 ～1.84	—	20.0	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	7.6	12,000 ～ 16,000	8.2 ～ 44.3	9,000 ～ 13,000	10.7 ～ 59.9	5,500 ～ 8,200	△4.0 ～ 43.1	4,000 ～ 6,000	177.7 ～ 316.6	6.70 ～ 10.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 — (社名) — 、除外 1社 (社名) Bitcoin Japan株式会社 (旧商号：堀田丸正株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	596,664,367株	2025年3月期	596,664,367株
2026年3月期	1,477株	2025年3月期	1,232株
2026年3月期	596,663,040株	2025年3月期	589,640,674株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月14日(木)に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2025年3月期に、Bitcoin Japan株式会社（旧商号：堀田丸正株式会社。以下、Bitcoin Japanという。）を非継続事業に分類し、2025年8月6日に当社が保有するBitcoin Japan株式の一部をBakkt Holdings, Inc.へ譲渡した結果、Bitcoin Japanは持分法適用関連会社となりました。その後、2025年11月11日のBitcoin Japanの臨時株主総会において当社からBitcoin Japanへ派遣されていた役員が全員退任したこと等を総合的に判断した結果、Bitcoin Japanは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。これに伴い当期において、当社が保有しているBitcoin Japan株式をその他の金融資産へ振り替えております。

当期の我が国の経済は、賃上げの継続的な動きやインバウンド需要の旺盛な拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安や不安定な中東情勢に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりや、それらに起因する物価上昇が長期化しており、個人消費の動向や海外経済の不確実性など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような環境下、当社グループは当期の経営方針として「グループ全体における収益力向上の完遂」および「持続的な成長基盤の構築」を掲げ、売上規模の追求から利益重視の筋肉質な経営体質への転換を強力に推し進めてまいりました。

主力事業である「コンビニズム」chocoZAP事業においては、上期に新規出店や広告宣伝費の最適化を実施し、国内における収益基盤の確立に注力いたしました。具体的には、業務プロセスの内製化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用による店舗運営の更なる効率化、新たな集客モデルの確立、さらにフランチャイズ（FC）出店モデルの開発を推進いたしました。また、将来の成長を見据えた投資フェーズとして、グローバル展開の拡大に向けた検証エリアの拡大等も並行して実施しております。これらの施策により、国内の既存店においては損益分岐点が想定を上回るスピードで低下し、収益力が顕著に向上いたしました。この成果を受け、下期からは次なる成長ステージへ向けて出店および広告投資を戦略的に再開いたしました。その結果、第3四半期以降、会員数は底打ちから緩やかながらも着実な増加傾向へと転じ、再成長に向けた盤石な基盤を確立することができました。

売上面においては、収益性を最優先とした事業構造改革を断行し、アパレル事業等での不採算商材の抑制や店舗ポートフォリオの最適化を戦略的に進めてまいりました。加えて、chocoZAPにおいて上期まで前期の株主無料優待の影響が残ったことや、会員数が前年同期比で減少したことなどにより、連結売上収益は前期比で減収となりました。しかしながら、これは持続可能な高収益体質への転換を意図した戦略的な選択の結果であります。

利益面においては、chocoZAP事業の1店舗あたりの損益分岐点が大幅に低下し、収益性が飛躍的に向上したことがグループ全体の利益を強力に牽引いたしました。また、トレーディングカードやリユース事業が躍進したREXT Holdings株式会社に加え、RIZAP株式会社、株式会社五輪パッキング、一新時計株式会社の主要4社が過去最高益を更新いたしました。このように主力事業において収益力向上の取り組みが結実し、グループ全体で利益体質が大幅に強化されました。

以上の結果、当期の連結売上収益は167,257百万円（前期比2.2%減）となりましたが、営業利益は11,086百万円（前期比488.9%増）と、中核のRIZAP株式会社による過去最高益更新にも支えられ、極めて高い伸長率を記録いたしました。また、第1四半期に計上した一過性の会計上のマイナス影響（RIZAP株式会社に対する債権放棄等）を吸収し、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,440百万円（前期比445.5%増）となり、大幅な増益を達成いたしました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社が展開する運動初心者向け「コンビニズム」chocoZAP事業においては、当期を「収益力向上」を完遂する重要な期間と位置付け、国内における収益基盤の確立に注力いたしました。上期に出店抑制や広告宣伝投資の最適化、店舗運営の内製化・DX化を徹底したことで、1店舗あたりの損益分岐点が大幅に低下いたしました。この収益モデルの確立を受け、下期からは戦略的に出店および広告投資を再開した結果、会員数は緩やかながらも着実な増加傾向へと転じ、再成長への基盤を構築いたしました。加えて、フランチャイズ（FC）出店モデルの開発や、投資フェーズとしてのグローバル展開に向けた検証エリアの拡大も推進しております。これらの施策が奏功し、chocoZAP事業の利益が大幅に伸長した結果、RIZAP株式会社単体で過去最高益（営業利益）を達

成し、グループ全体の利益の過半を占めるまでに急成長を遂げました。

MRKホールディングス株式会社は、補整下着の主力シリーズにおける新色の投入や分割手数料優遇施策、EC連携の強化が奏功し、客単価の向上とリピート購入が順調に推移いたしました。マタニティ及びベビー関連事業における戦略的な仕入抑制や、婚礼・宴会関連事業の一部施設での利用増を背景に、グループ全体で増収を達成いたしました。利益面においても、広告宣伝費の最適化や店舗戦略の見直し等のコスト構造改革により、マタニティ事業の黒字転換や婚礼事業の損失幅縮小を実現いたしました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は69,677百万円（前期は73,215百万円、前期比4.8%減）、営業利益は5,935百万円（前期は566百万円、前期比948.4%増）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社は、今期掲げた収益力向上施策が全方位で結実し、大幅な増益を達成いたしました。エンターテイメント事業においては、中核商材であるトレーディングカードの売上高が前期を大きく上回る水準で推移したことに加え、アミューズメント（クレーンゲーム）を含む高収益カテゴリの強化施策が奏功し、大幅な増収増益を記録いたしました。リユース事業においては、過去最高益を更新した前期の好調を維持しつつ、査定・買取を含む接客技術の標準化に向けた研修を徹底したことで、さらに収益力を高め、引き続き過去最高益を更新いたしました。アパレル事業および雑貨事業においては、不採算店舗の整理や店舗レイアウト（VMD）の最適化、徹底したコスト削減を断行いたしました。雑貨事業ではオリジナルキャラクター「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を起用したPB商品の展開を強化した結果、両事業ともに戦略的な減収となったものの、事業利益は前期比で大幅に改善し、黒字化を達成いたしました。これらの結果、主要事業すべてにおいて黒字を達成し、セグメント全体の収益性は著しく向上いたしました。

BRUNO株式会社は、主力商品のホットプレートが定着局面へ移行したことや、旅行需要の取り込みに苦戦したことで減収となりました。一方で、新規キッチン家電の投入やカタログギフト、法人向け販売に加え、海外販売が順調に伸びました。利益面では、原価率の改善や物流費等の徹底したコスト抑制といった収益構造の改善が結実し、大幅な増益となりました。

夢展望株式会社は、経営体制の刷新のもと構造改革を断行いたしました。アパレル事業での在庫圧縮や不採算店舗の閉鎖により、在庫回転率とキャッシュ・フローが大幅に改善したものの、期後半のサプライチェーン混乱による仕入不足が響き、機会損失が発生いたしました。ジュエリー事業での原材料高騰の影響や、玩具事業の取引終了に伴う大幅な減収要因があったものの、全社的なコスト管理と筋肉質な体制への転換を推進いたしました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントにおいては、一部アパレルブランドの不振の影響もあったため、売上収益は73,373百万円（前期は78,054百万円、前期比6.0%減）、営業利益は715百万円（前期は1,969百万円、前期比63.7%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、主力であるウェルネス事業において就労支援B型事業所『リバイブ』の多店舗展開を加速させたほか、フィットネスのマシンピラティススタジオ「スターピラティス」における利用者数が順調に伸びました。これらの積極的な成長戦略が奏功し、売上高・営業利益ともに堅調に推移いたしました。

一新時計株式会社におきましては、販売網と顧客基盤の強化を背景に、高級ブランド時計の販売が好調に推移いたしました。主要取引先との関係強化により、高額商品の仕入れ枠を計画以上に確保できたことに加え、期中の複数回にわたる価格改定に伴う駆け込み需要を的確に取り込んだことが大きく寄与しております。

株式会社五輪パッキングにおきましては、実需の伸長と為替のプラス影響が相まって、海外子会社における高収益商品の販売が好調に推移いたしました。特に、フィリピンの製造子会社において、主要顧客向けの半導体関連部材の受注が大きく伸びた結果、収益性が大幅に向上し、グループ全体の利益成長に貢献しております。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は25,427百万円（前期は23,945百万円、前期比6.2%増）、営業利益は2,249百万円（前期は716百万円、前期比213.9%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△1,221百万円があるため、グループ全体としての売上収益は167,257百万円となり、親会社である当社の管理部門費用などの全社費用のほか持分法適用除外に伴う再測定益などを含む、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整2,185百万円があるため、営業利益は11,086百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて1,822百万円、2.5%増加し、73,914百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が9,009百万円増加し、棚卸資産が4,140百万円、売却目的で保有する資産が3,288百万円それぞれ減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて7,868百万円、8.1%減少し、89,565百万円となりました。これは主として、使用権資産が3,527百万円、繰延税金資産が2,663百万円、有形固定資産が2,123百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて6,045百万円、3.6%減少し、163,480百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて6,044百万円、9.1%減少し、60,439百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他債務が588百万円増加し、有利子負債が4,987百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,666百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて2,137百万円、5.3%減少し、38,481百万円となりました。これは主として、有利子負債が2,546百万円、その他の金融負債が297百万円減少した一方で、引当金が796百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて8,181百万円、7.6%減少し、98,921百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて2,136百万円、3.4%増加し、64,559百万円となりました。これは主として、資本金が25,203百万円減少した一方で、資本剰余金が6,586百万円、利益剰余金が18,027百万円、非支配者持分が3,181百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ9,009百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、29,067百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は30,589百万円（前期は18,518百万円の増加）となりました。主要因は、減価償却費及び償却費が22,287百万円、税引前当期利益が8,128百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は388百万円（前期は11,621百万円の減少）となりました。主要因は、有形固定資産の取得による支出が3,478百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が660百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が2,463百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,474百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は21,808百万円（前期は549百万円の増加）となりました。主要因は、長期借入れによる収入が8,331百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が15,559百万円、長期借入金の返済による支出が11,190百万円となったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期的な企業価値の向上を図るとともに、収益状況や財務基盤の安定性を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。なお、当社は、2025年3月期の有価証券報告書にて開示の通り「連結配当性向20%」を目安とすることを今後の配当方針として位置づけております。

②剰余金の配当の状況

2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、当期においては、主力事業である「chocoZAP」

の収益化がグループ全体の利益を牽引したほか、RIZAP株式会社をはじめとする主要子会社4社において過去最高益を達成するなど、強固な収益基盤の再構築が完了するなど、経営方針として掲げた「収益力の向上」が進展したことを受け、2025年11月13日に開示した「2026年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株当たり67銭の配当を実施（復配）することといたしました。次期（2027年3月期）の配当につきましても、引き続き「連結配当性向20%」を目安とする基本方針を継続します。

(5) 今後の見通し

次期（2027年3月期）は、不透明な外部環境を想定内に捉えた機動的な出店戦略と、徹底した「選択と集中」により、増収および大幅な利益成長を確実なものとする方針です。

1. chocoZAP事業の成長投資（chocoZAP第二章）

前期に確立した収益基盤を土台に、約150億円超の積極的な成長投資を推進いたします。国内650店舗、海外150店舗を上限とする最大800店舗の機動的な出店に加え、顧客体験価値向上を目的としたマシン&サービスの拡充を主とした全店リニューアルを推進いたします。また、「AI店長」の開発等、AX（AIトランスフォーメーション）への投資を通じて完全自立型店舗を実現し、さらなる運営効率の向上を図ります。

2. グループ全体の構造改革と海外展開

成長領域への投資を加速させる一方、低収益分野については事業売却や人員の再配置を含む事業ポートフォリオの再編を検討し、資本効率の最適化を断行いたします。海外展開においては、chocoZAPの進出加速とともに、BRUNO株式会社や株式会社五輪パッキング等の基盤強化を推進します。あわせて、RIZAP建設株式会社の本格始動によるグループシナジーを追求してまいります。

3. 連結業績予想

以上の施策により、売上収益1,800億円（前期比7.6%増）を見込んでおります。利益面については、下期の投資判断に応じた機動的な経営を行うためレンジ予想を採用し、営業利益120億円～160億円（前期比8.2%～44.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益40億円～60億円（前期比177.7%～316.6%増）と、過去最高益（営業利益136億円、2018年3月期）の更新を視野に入れた大幅な増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,058	29,067
営業債権及びその他の債権	20,136	20,978
棚卸資産	24,215	20,075
未収法人所得税	141	86
その他の金融資産	713	223
その他の流動資産	3,538	3,482
小計	68,803	73,914
売却目的で保有する資産	3,288	—
流動資産合計	72,092	73,914
非流動資産		
有形固定資産	35,978	33,854
使用権資産	38,966	35,439
のれん	1,876	1,867
無形資産	3,052	3,438
その他の金融資産	10,223	10,269
繰延税金資産	6,746	4,082
その他の非流動資産	590	613
非流動資産合計	97,434	89,565
資産合計	169,526	163,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,875	21,463
有利子負債	36,394	31,406
未払法人所得税	771	387
引当金	1,701	1,952
その他の金融負債	11	16
その他の流動負債	5,063	5,212
小計	64,818	60,439
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,666	—
流動負債合計	66,484	60,439
非流動負債		
有利子負債	34,815	32,268
退職給付に係る負債	416	353
引当金	4,165	4,961
その他の金融負債	877	580
繰延税金負債	175	184
その他の非流動負債	167	132
非流動負債合計	40,618	38,481
負債合計	107,103	98,921
資本		
資本金	25,303	100
資本剰余金	29,371	35,957
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,564	4,462
その他の資本の構成要素	423	△31
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,534	50,488
非支配持分	10,888	14,070
資本合計	62,422	64,559
負債及び資本合計	169,526	163,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上収益	171,090	167,257
売上原価	87,021	90,466
売上総利益	84,069	76,791
販売費及び一般管理費	81,352	69,920
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△41
その他の収益	1,489	5,703
その他の費用	2,324	1,445
営業利益	1,882	11,086
金融収益	110	347
金融費用	3,488	3,305
税引前当期利益又は損失 (△)	△1,495	8,128
法人所得税費用	△3,336	3,499
継続事業からの当期利益	1,840	4,629
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△521	1,101
当期利益	1,319	5,731
当期利益の帰属		
親会社の所有者	264	1,440
非支配持分	1,055	4,291
当期利益	1,319	5,731
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	1.01	1.54
非継続事業	△0.56	0.88
合計	0.45	2.41
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	0.99	1.53
非継続事業	△0.55	0.87
合計	0.44	2.40

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	1,319	5,731
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	25	△2,019
確定給付制度の再測定	9	6
持分法によるその他の包括利益	—	3
項目合計	34	△2,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22	△117
項目合計	22	△117
その他の包括利益合計	57	△2,127
当期包括利益	1,377	3,604
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	288	△661
非支配持分	1,088	4,265
当期包括利益	1,377	3,604

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
当期利益	—	—	—	264	—	264	1,055	1,319
その他の包括利益	—	—	—	—	24	24	33	57
当期包括利益合計	—	—	—	264	24	288	1,088	1,377
新株の発行	6,103	6,014	—	—	△0	12,117	—	12,117
新株予約権の発行	—	—	—	—	46	46	—	46
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	20,163	—	—	—	20,163	95	20,258
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配金	—	—	—	△615	—	△615	—	△615
その他	—	—	—	3	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	6,103	26,177	—	△611	46	31,715	21	31,737
2025年3月31日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422
当期利益	—	—	—	1,440	—	1,440	4,291	5,731
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,101	△2,101	△25	△2,127
当期包括利益合計	—	—	—	1,440	△2,101	△661	4,265	3,604
減資	△25,203	25,203	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△18,823	—	18,823	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	164	△164	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△71	△71
支配の喪失となる子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	△517	△517
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	206	—	—	—	206	△494	△288
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,811	1,811	—	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配金	—	—	—	△615	—	△615	—	△615
その他	—	—	—	24	△0	24	—	24
所有者との取引額等合計	△25,203	6,586	—	16,587	1,646	△384	△1,083	△1,468
2026年3月31日残高	100	35,957	10,000	4,462	△31	50,488	14,070	64,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失 (△)	△1,495	8,128
非継続事業からの税引前当期利益又は損失 (△)	△523	1,100
減価償却費及び償却費	22,473	22,287
減損損失	903	394
持分法による投資損益 (△は益)	—	41
金融収益及び金融費用	2,727	2,371
棚卸資産の増減	△864	5,281
営業債権及びその他の債権の増減	△68	△487
営業債務及びその他の債務の増減	△2,985	697
退職給付に係る負債の増減	△7	△131
引当金の増減	△269	106
その他	1,253	△6,407
小計	21,141	33,382
利息及び配当金の受取額	24	83
利息の支払額	△2,175	△1,797
法人所得税の支払額	△619	△1,173
法人所得税の還付額	147	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,518	30,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△839	△14
定期預金の払戻による収入	1,148	501
有形固定資産の取得による支出	△9,677	△3,478
有形固定資産の売却による収入	40	91
投資有価証券の売却による収入	—	2,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△387
敷金及び保証金の差入れによる支出	△758	△660
敷金及び保証金の回収による収入	673	379
その他	△2,203	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,621	△388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△14,321	△2,668
長期借入れによる収入	8,080	8,331
長期借入金の返済による支出	△9,540	△11,190
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△107	△111
リース負債の返済による支出	△16,116	△15,559
株式の発行による収入	12,117	—
非支配持分からの払込による収入	20,444	4
非支配持分への配当金の支払額	△74	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	△5
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△97	△312
その他	△33	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	△21,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	139
現金及び現金同等物の増減額	7,433	8,532
現金及び現金同等物の期首残高	13,099	20,058
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2	476
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△476	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,058	29,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

連結子会社であるRIZAP株式会社が保有する一部の有形固定資産について、当連結会計年度において、耐用年数を変更しております。

この変更は、chocoZAP事業開始から3年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機として、トレーニングマシンの使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び税引前当期利益はそれぞれ414百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニジム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルスケア ・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	71,564	76,007	23,518	171,090	—	171,090
セグメント間の売上収益	1,651	2,047	427	4,125	△4,125	—
合計	73,215	78,054	23,945	175,216	△4,125	171,090
セグメント利益	566	1,969	716	3,252	△1,369	1,882
金融収益						110
金融費用						3,488
税引前当期損失(△)						△1,495

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルスケア ・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	69,348	72,708	25,200	167,257	—	167,257
セグメント間の売上収益	329	665	226	1,221	△1,221	—
合計	69,677	73,373	25,427	168,478	△1,221	167,257
セグメント利益	5,935	715	2,249	8,900	2,185	11,086
金融収益						347
金融費用						3,305
税引前当期利益						8,128

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円、持分法による投資損失△41百万円及び持分法適用除外に伴う再測定益3,139百万円が含まれております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、2023年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用、2025年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたBitcoin Japanの事業に係る収益及び費用となります。

なお、Bitcoin Japanは、2025年8月6日に当社グループが保有する持分57.2%のうち29.9%の株式を譲渡したことから、連結子会社から除外されております。これに伴い、Bitcoin Japanの事業については非継続事業への分類を中止しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非継続事業の損益		
収益 (注)	3,240	1,982
費用	3,763	882
非継続事業からの税引前当期利益又は損失 (△)	△523	1,100
法人所得税費用	△2	△1
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△521	1,101

(注) 当連結会計年度において、Bitcoin Japan株式を一部譲渡したことによる売却益660百万円及び支配喪失日現在の公正価値に起因する評価益558百万円が含まれています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)		
継続事業	595	916
非継続事業	△331	523
合計	264	1,440
基本的加重平均普通株式数 (株)	589,640,674	596,663,040
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	1.01	1.54
非継続事業	△0.56	0.88
合計	0.45	2.41

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)		
継続事業	595	916
非継続事業	△331	523
合計	264	1,440
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)		
継続事業	595	916
非継続事業	△331	523
合計	264	1,440
基本的加重平均普通株式数 (株)	589,640,674	596,663,040
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	14,478,858	2,993,858
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (株)	604,119,532	599,656,898
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	0.99	1.53
非継続事業	△0.55	0.87
合計	0.44	2.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「chocoZAP」事業が収益化フェーズ～再成長フェーズへ移行する中、持続的な成長投資と並行して資本効率の最適化を図るため、本自己株式取得を実施いたします。

現在の株価水準は当社の将来の成長ポテンシャルに対して割安な水準にあり、機動的に自己株式を取得することが、中長期的な企業価値およびROE（自己資本利益率）の向上に資すると判断いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：11,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.84%）
- (3) 株式取得価額の総額：2,600百万円（上限）
- (4) 取得期間：2026年5月15日～2027年5月14日
- (5) 取得方法：取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け